

報告事項 才

令和5年度とっとり学力・学習状況調査について

令和5年度とっとり学力・学習状況調査について、別紙のとおり報告します。

令和5年6月5日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

令和5年度とっとり学力・学習状況調査について

小中学校課

1 目的

児童生徒一人一人の学力の伸びや学習状況を測る県独自の学力・学習状況調査を実施することにより、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における学習指導の充実や授業改善の推進等に役立てる。また、そのような取組を通じて、学力向上に係る継続的なR（リサーチ）－PDC Aサイクルの確立と徹底を図り、本県全ての児童生徒の学力向上に資する。

2 調査の特長

- ・学力を経年で比較することにより、一人一人の児童生徒の伸びを明確に測ることができ、学力の状況や実態に応じた学習指導が可能となる。また、質問紙調査により、個々の非認知能力と学習方略について把握することができる。
- ・「学習した内容がしっかりと身に付いているのか」という従来の学力調査の視点に、「一人一人の学力がどれだけ伸びているのか」という視点を加えることで、一人一人の児童生徒が成長していく姿が見える。

3 実施学年・調査内容

小学4年生から中学3年生までの国語、算数・数学、学習状況に関する質問紙調査

4 実施日

令和5年5月8日（月）から19日（金）までの期間に、実施を希望する市町村（学校組合）教育委員会・学校が任意に実施日を選択して実施した。

5 実施市町村（14市町村）

- ・鳥取市、米子市（4年目）
- ・岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、境港市、日吉津村（3年目）
- ・大山町（2年目）

6 調査参加人数

	参加校数	参加人数
小学校 義務教育学校	106校 (小学校102校、義務教育学校4校)	約13,080人
中学校 義務教育学校	49校 (中学校45校、義務教育学校4校)	約12,200人
特別支援学校	4校	約10人
合計	157校	約25,300人

*調査参加率は、県内小・中学校とも全児童生徒数の約93%

7 スケジュール（予定含む）

期 日	内 容
5月8日（月）～ 19日（金）	調査実施 ※調査終了報告書の提出（別途通知）5/25（金）〆切
5月19日（金） 5月22日（月）	調査資材の返送 ※各学校から業者へ直接返送
9月初旬	調査結果の学校への返却 ※Web システムからダウンロード、業者から各学校へ直接送付
9月下旬	調査結果の実施自治体、学校設置者への返却 ※Web システムからダウンロード
10月中旬	調査結果概要の公表
	学校マネジメント研修（管理職を対象とした研修会）
	教員対象の分析方法説明会
12月以降	調査報告書の公表
2～3月	令和6年度調査説明会

8 調査の活用方法

- 調査によって明らかとなった、児童生徒の学力を伸ばしている好事例（授業、学校全体の取組等）を報告書等で発信する。
- 「とっとり学力・学習状況調査」を根拠とした教育施策の立案を引き続き推進する。本調査から得られるデータの有効な活用について倉吉市教育委員会及び岩美町教育委員会と共同で実証研究を行う。その際、文部科学省地方教育アドバイザーに支援を受け、結果をもとに指導法や校内研究、教育施策の効果検証を行い、次年度以降の教育施策に生かす。
- 調査結果のデータをもとに、児童生徒の6年間（小学4年生から中学3年生まで）の学力の伸びや学力を支える力の経年変化を可視化した分析シートを活用することで、一人一人に寄り添った個別最適な学習を進めるための見取りと小中一体となった教育実践、学力向上に係る継続的なR（リサーチ）－PDCAサイクルを確立できるようにする。
- 「とっとり学力・学習状況調査」の調査結果を学校経営に生かす方法等について理解を深め、学校経営への活用に資するための学校マネジメント研修会を開催する。

9 実施状況と今後の計画

- 令和2年度：鳥取市、米子市の小学4年生から6年生までで先行実施
- 令和3年度：対象学年を小学4年生から中学1年生までとし、県内13市町村で実施
- 令和4年度：対象学年を小学4年生から中学2年生までとし、県内14市町村で実施
- 令和5年度：対象学年を小学4年生から中学3年生までとし、県内14市町村で実施
- 令和6年度以降：対象学年を小学4年生から中学3年生までとし、県内全市町村で実施及びCBT化を検討